

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益943,911,132円に対し、総費用868,527,662円で、75,383,470円が当年度純利益となっている。

(1) 収 益

ア 営業収益925,653,417円(構成比率98.07%)は、前年度に比べ37,105,102円(3.85%)の減少である。これは、その他の営業収益が160,950円(14.87%)増加したものの、給水収益が37,266,052円(3.88%)減少したことによるものである。

イ 営業外収益18,257,715円(構成比率1.93%)は、前年度に比べ196,814円(1.09%)の増加である。これは、受取利息及び配当金が152,013円(7.35%)、雑収益が44,801円(0.28%)増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用671,262,475円(構成比率77.29%)は、前年度に比べ41,009,908円(6.51%)の増加である。

これは、配水及び給水費が5,755,284円(7.39%)減少したが、資産減耗費38,945,729円(186.36%)、減価償却費4,104,803円(1.34%)、総係費2,285,377円(3.86%)、業務費1,426,460円(3.37%)及び原水及び浄水費が2,823円(0.002%)増加したことによるものである。

イ 営業外費用195,060,869円(構成比率22.46%)は、前年度に比べ10,405,013円(5.06%)の減少である。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 費用の用途別状況は、次表1 費用用途別比較表に示すとおりである。

エ 費用の節別状況は、次表2 費用節別比較表に示すとおりである。

(3) 経営分析

ア 最近3か年間の経営状況は、次表3 経営分析表に示すとおりである。

イ 最近5か年間の経営収支状況は、次表4 経営状況の推移に示すとおりである。

(4) 平成20年度の敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)の当年度減債積立金10,000,000円、建設改良積立金60,000,000円及び翌年度繰越利益剰余金9,382,656円の処分計画は、妥当と認められる。

比 較 損 益

第4表

科 目	借		方		前年度比較	
	20年度	19年度	構 成 比 率		増減額	増減率
			20年度	19年度		
営 業 費 用	671,262,475	630,252,567	77.29	75.04	41,009,908	6.51
(1) 原水及び浄水費	124,083,627	124,080,804	14.29	14.77	2,823	0.00
(2) 配水及び給水費	72,120,218	77,875,502	8.30	9.27	△ 5,755,284	△ 7.39
(3) 受 託 工 事 費	0	0	—	—	0	—
(4) 業 務 費	43,738,320	42,311,860	5.04	5.04	1,426,460	3.37
(5) 総 係 費	61,522,761	59,237,384	7.08	7.05	2,285,377	3.86
(6) 減 価 償 却 費	309,953,751	305,848,948	35.69	36.42	4,104,803	1.34
(7) 資 産 減 耗 費	59,843,798	20,898,069	6.89	2.49	38,945,729	186.36
(8) そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	0	—
営 業 外 費 用	195,060,869	205,465,882	22.46	24.46	△ 10,405,013	△ 5.06
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	195,060,869	205,465,882	22.46	24.46	△ 10,405,013	△ 5.06
(2) 雑 支 出	0	0	—	—	0	—
(3) 賠 償 金	0	0	—	—	0	—
特 別 損 失	2,204,318	4,176,617	0.25	0.50	△ 1,972,299	△ 47.22
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失	2,204,318	4,176,617	0.25	0.50	△ 1,972,299	△ 47.22
費 用 計	868,527,662	839,895,066	100.00	100.00	28,632,596	3.41
当 年 度 純 利 益	75,383,470	140,924,354			△ 65,540,884	△ 46.51
合 計	943,911,132	980,819,420			△ 36,908,288	△ 3.76

計 算 書

(単位：円・％)

貸			方			
科 目	20年度	19年度	構 成 比 率		前年度比較	
			20年度	19年度	増減額	増減率
営 業 収 益	925,653,417	962,758,519	98.07	98.16	△ 37,105,102	△ 3.85
(1) 給 水 収 益	924,410,217	961,676,269	97.94	98.05	△ 37,266,052	△ 3.88
(2) 受託工事収益	0	0	－	－	0	－
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	1,243,200	1,082,250	0.13	0.11	160,950	14.87
営 業 外 収 益	18,257,715	18,060,901	1.93	1.84	196,814	1.09
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,219,882	2,067,869	0.23	0.21	152,013	7.35
(2) 雑 収 益	16,037,833	15,993,032	1.70	1.63	44,801	0.28
(3) 補 助 金	0	0	－	－	0	－
収 益 計	943,911,132	980,819,420	100.00	100.00	△ 36,908,288	△ 3.76
合 計	943,911,132	980,819,420			△ 36,908,288	△ 3.76

費 用 使 途

次表 1

科 目	人 件 費						物 件 費	
	20年度	19年度	構成比率		前年度比較		20年度	19年度
			20年度	19年度	増減額	増減率		
営 業 費 用	106,836,153	106,803,309	100.00	100.00	32,844	0.03	564,426,322	523,449,258
原水及び浄水費	14,318,732	18,187,957	13.40	17.03	△ 3,869,225	△21.27	109,764,895	105,892,847
配水及び給水費	17,406,306	17,374,556	16.29	16.27	31,750	0.18	54,713,912	60,500,946
受 託 工 事 費	0	0	—	—	0	—	0	0
業 務 費	25,341,013	24,013,081	23.72	22.48	1,327,932	5.53	18,397,307	18,298,779
総 係 費	49,770,102	47,227,715	46.59	44.22	2,542,387	5.38	11,752,659	12,009,669
減 価 償 却 費	0	0	—	—	—	—	309,953,751	305,848,948
資 産 減 耗 費	0	0	—	—	—	—	59,843,798	20,898,069
そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	—	—	—	0	0
営 業 外 費 用	0	0	—	—	0	—	195,060,869	205,465,882
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	—	—	—	—	195,060,869	205,465,882
雑 支 出	0	0	—	—	—	—	0	0
賠 償 金	0	0	—	—	—	—	0	0
特 別 損 失	0	0	—	—	0	—	2,204,318	4,176,617
過 年 度 損 益 損 修 正	0	0	—	—	—	—	2,204,318	4,176,617
合 計	106,836,153	106,803,309	100.00	100.00	32,844	0.03	761,691,509	733,091,757

別 比 較 表

(単位：円・%)

・ そ の 他 の 経 費				合 計					
構成比率		前年度比較		20年度	19年度	構成比率		前年度比較	
20年度	19年度	増減額	増減率			20年度	19年度	増減額	増減率
74.10	71.40	40,977,064	7.83	671,262,475	630,252,567	77.29	75.04	41,009,908	6.51
14.41	14.44	3,872,048	3.66	124,083,627	124,080,804	14.29	14.77	2,823	0.00
7.18	8.25	△ 5,787,034	△ 9.57	72,120,218	77,875,502	8.30	9.27	△ 5,755,284	△ 7.39
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
2.42	2.50	98,528	0.54	43,738,320	42,311,860	5.04	5.04	1,426,460	3.37
1.54	1.64	△ 257,010	△ 2.14	61,522,761	59,237,384	7.08	7.05	2,285,377	3.86
40.69	41.72	4,104,803	1.34	309,953,751	305,848,948	35.69	36.42	4,104,803	1.34
7.86	2.85	38,945,729	186.36	59,843,798	20,898,069	6.89	2.49	38,945,729	186.36
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
25.61	28.03	△ 10,405,013	△ 5.06	195,060,869	205,465,882	22.46	24.46	△ 10,405,013	△ 5.06
25.61	28.03	△ 10,405,013	△ 5.06	195,060,869	205,465,882	22.46	24.46	△ 10,405,013	△ 5.06
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
—	—	0	—	0	0	—	—	0	—
0.29	0.57	△ 1,972,299	△47.22	2,204,318	4,176,617	0.25	0.50	△ 1,972,299	△47.22
0.29	0.57	△ 1,972,299	△47.22	2,204,318	4,176,617	0.25	0.50	△ 1,972,299	△47.22
100.00	100.00	28,599,752	3.90	868,527,662	839,895,066	100.00	100.00	28,632,596	3.41

費 用 節 別

次表 2

科 目	20年度	19年度	構成比率		前年度比較	
			20年度	19年度	増減額	増減率
人 件 費	106,836,153	106,803,309	12.30	12.72	32,844	0.03
直 接 人 件 費	87,858,936	89,888,745	10.12	10.70	△ 2,029,809	△ 2.26
給 料	49,845,600	49,978,900	5.74	5.95	△ 133,300	△ 0.27
手 当 等	38,013,336	39,909,845	4.38	4.75	△ 1,896,509	△ 4.75
間 接 人 件 費	18,977,217	16,914,564	2.18	2.02	2,062,653	12.19
賃 金	3,817,422	1,909,011	0.44	0.23	1,908,411	99.97
退 職 給 与 金	67,260	57,881	0.01	0.01	9,379	16.20
法 定 福 利 費	15,092,535	14,947,672	1.74	1.78	144,863	0.97
物件費・その他の経費	761,691,509	733,091,757	87.70	87.28	28,599,752	3.90
賃 金	0	0	—	—	0	—
報 償 費	77,500	87,050	0.01	0.01	△ 9,550	△ 10.97
旅 費	135,068	95,619	0.02	0.01	39,449	41.26
備 消 耗 品 費	1,514,981	1,603,498	0.17	0.19	△ 88,517	△ 5.52
燃 料 費	931,471	916,044	0.11	0.11	15,427	1.68
印 刷 製 本 費	1,376,242	1,807,410	0.16	0.22	△ 431,168	△ 23.86
通 信 運 搬 費	8,335,668	8,424,406	0.96	1.00	△ 88,738	△ 1.05
委 託 料	27,789,645	28,887,538	3.20	3.44	△ 1,097,893	△ 3.80
手 数 料	8,212,464	8,774,983	0.95	1.04	△ 562,519	△ 6.41
賃 借 料	3,093,920	3,112,740	0.36	0.37	△ 18,820	△ 0.60

比較表

(単位：円・％)

科 目	20年度	19年度	構成比率		前年度比較	
			20年度	19年度	増減額	増減率
修繕費	40,133,347	40,274,710	4.62	4.80	△ 141,363	△ 0.35
食糧費	0	0	－	－	0	－
動力費	90,705,465	85,943,184	10.44	10.23	4,762,281	5.54
薬品費	579,685	769,727	0.07	0.09	△ 190,042	△ 24.69
材料費	1,519,647	1,358,456	0.17	0.16	161,191	11.87
工事請負費	9,040,000	13,550,000	1.04	1.61	△ 4,510,000	△ 33.28
会費負担金	439,094	344,254	0.05	0.04	94,840	27.55
保険料	633,776	650,188	0.07	10.08	△ 16,412	△ 2.52
公課費	110,800	102,434	0.01	0.01	8,366	8.17
補償金	0	0	－	－	0	－
有形固定資産 減価償却費	309,953,751	305,848,948	35.69	36.42	4,104,803	1.34
資産減耗費	59,843,798	20,898,069	6.89	2.49	38,945,729	186.36
材料売却原価	0	0	－	－	0	－
企業債利息	195,060,869	205,465,882	22.46	24.46	△ 10,405,013	△ 5.06
一時借入金利息及び 企業債取扱手数料	0	0	－	－	0	－
過年度損益 修正損	2,204,318	4,176,617	0.25	0.50	△ 1,972,299	△ 47.22
負担金補助 及び交付金	0	0	－	－	0	－
その他雑支出	0	0	－	－	0	－
賠償金	0	0	－	－	0	－
合 計	868,527,662	839,895,066	100.00	100.00	28,632,596	3.41

經 營 分

次表 3

分 析 項 目		算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定)
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ $\left(\frac{\text{自己資本}=\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}=\text{資本}+\text{負債}} \right)$
財 政 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末自己資本}+\text{期首自己資本}) \div 2}$ $\left(\begin{array}{l} \text{営業収益} = \\ \text{営業収益} - \text{受託工事収益} \end{array} \right)$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末固定資産}+\text{期首固定資産}) \div 2}$ (固定資産＝固定資産－建設仮勘定)
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$ $\left(\begin{array}{l} \text{期末償却資産} = \text{有形固定資産} + \\ \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} \end{array} \right)$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末流動資産}+\text{期首流動資産}) \div 2}$
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期末未収金}+\text{期首未収金}) \div 2}$

析 表

単位	比 較			説 明
	20年度	19年度	18年度	
%	93.34	92.79	93.93	固定資産と資産総額との割合を表わすもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
%	52.83	51.26	49.95	自己資本と総資本との割合を表わすものでこの比率の高いほうが望ましい。
%	176.68	181.03	188.05	固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を表わすものであって、100パーセント以下であることが望ましい。
%	572.61	456.36	800.99	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、200パーセント以上であることが望ましい。
%	570.68	454.33	795.56	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、100パーセント以上であることが望ましい。
%	424.65	360.71	565.04	現金預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす比率であって、20パーセント以上であることが望ましい。
回	0.13	0.14	0.14	自己資本の利用度を表わすもので、原則として回転率の高いことが必要である。
回	0.07	0.08	0.07	固定資産の利用度を表わすもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
回	0.02	0.02	0.02	固定資産の償却率を表わすものである。
回	0.96	1.06	1.16	流動資産の使用、利用度を表わすものである。
回	4.20	4.39	4.50	未収金の回転度（回収率）を表わすものである。

分 析 項 目		算 式
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2} \times 100$
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 発 行 差 金 償 却 額}}{\{(\text{期末借入金} + \text{期末借入資本金}) + (\text{期首借入金} + \text{期首借入資本金})\} \div 2} \times 100$
	企 業 債 償 還 元 金 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企 業 債 償 還 元 金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \text{（料金収入＝給水収益）}$
	企 業 債 利 息 対 料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

単位	比較			説明
	20年度	19年度	18年度	
%	0.54	1.04	0.82	当期の純利益（純損失）と総資本との割合で、企業全体（総資本）の収益性を表わすものである。
%	108.68	116.78	112.89	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	108.96	117.36	113.54	当期の経常収益に対する経常利益（経常収益－経常費用）の割合を示すものである。
%	137.90	152.76	150.24	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表わすものであって、この比率の高いほうが望ましい。
%	3.02	3.13	3.26	支払利息と負債との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	108.56	107.19	101.49	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	36.40	34.09	32.73	企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	21.10	21.37	23.12	企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	57.50	55.46	55.84	企業債元利償還金と料金収入との割合を表わすもので、この比率の低いことが望ましい。
%	11.56	11.11	10.93	職員給与費と水道使用料収入との割合を表わすもので、業種によって一様ではないが、健全性の上からは30％以下でなければならない。